

マテリアル戦略有識者会議（第15回）議事要旨

1. 日時：令和8年4月17日（金）14：30～16：30
2. 場所：ハイブリッド形式（内閣府中央合同庁舎8号館8階818会議室+オンライン）
3. 出席者（敬称略）：

構成員（◎：座長）

山岸 秀之 ◎ 旭化成株式会社 専務執行役員 マテリアル領域長
射場 英紀 トヨタ自動車株式会社 チーフプロフェッショナルエンジニア（オンライン）
川合 眞紀 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 機構長
菅原 静郎 JX 金属株式会社 取締役副社長執行役員
関谷 毅 国立大学法人大阪大学 産業科学研究所 教授
濱川 聡 国立研究開発法人産業技術総合研究所 上級執行役員 研究戦略本部長代理
一杉 太郎 国立大学法人東京大学大学院理学系研究科 教授
藤田 展弘 日本製鉄株式会社 代表取締役副社長 技術開発本部長
宝野 和博 国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長

有識者

長谷川 美貴 青山学院大学 理工学部 化学・生命学科 教授
井上 圭介 大同特殊鋼株式会社 技術開発研究所 副所長
高田 亮介 株式会社日本触媒 エレクトロニクス&環境ソリューション事業部 主任部員
堂坂 健児 日本自動車工業会 リサイクル・廃棄物部会 副部会長

政府関係者

濱野 幸一 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局長
井上 諭一 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局統括官
馬場 貴成 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局審議官
生田 知子 文部科学省 研究振興局及び高等教育政策連携担当審議官
今村 亘 経済産業省 大臣官房審議官（イノベーション・環境局担当）
畑田 浩之 経済産業省 大臣官房審議官（製造産業局担当）
【代理：山田純市 製造産業局 素材産業課 革新素材室長】
【代理：神沢吉洋 経済産業省 製造産業局 金属課 課長補佐】
小林 賢太郎 国土交通省 大臣官房技術審議官
【代理：福島陽介 大臣官房 技術調査課 環境安全・地理空間情報技術調整官】
(オンライン)
河田 陽平 環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課 資源循環制度推進室長

事務局

服部 正	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局参事官
伊藤 大介	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局参事官補佐
岩崎 将任	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局上席調査員
苅宿 俊風	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局行政実務研修員

4. 議事

(1) ヒアリング

- ① 日本学術会議の見解「マテリアル融合」の検討状況について（青山学院大学長谷川氏）
- ② 重希土フリー熱間加工磁石の開発（大同特殊鋼井上氏）
- ③ サプライチェーンを跨いだ垂直統合型開発（日本触媒高田氏）
- ④ 再生プラスチック材の活用促進に向けた自工会の取り組みについて（日本自動車工業会堂坂氏）

(2) 推進方策素案について（事務局）

(3) 総合討議【非公開議題】

5. 配布資料

資料 1-1	長谷川氏発表資料
資料 1-2	井上氏発表資料
資料 1-3	高田氏発表資料
資料 1-4	堂坂氏発表資料
資料 2-1	内閣府説明資料

6. 議事要旨

(1) ヒアリング

①日本学術会議見解について青山学院大学の長谷川氏から、②重希土類フリー磁石の開発について大同特殊鋼の井上氏から、③垂直統合型研究開発について日本触媒の高田氏から、④再生プラスチック材の活用に関する取り組みについて自工会の堂坂氏からそれぞれ講演があった。講演タイトルはそれぞれ

- 日本学術会議の見解「マテリアル融合」の検討状況について（長谷川氏、資料 1-1）
- 重希土フリー熱間加工磁石の開発（井上氏、資料 1-2）
- サプライチェーンを跨いだ垂直統合型開発（高田氏、資料 1-3）
- 再生プラスチック材の活用促進に向けた自工会の取り組みについて（堂坂氏、資料 1-4）

であった。長谷川氏の講演後には、長期的に学理を構築していくことの重要性について補足のコメントがあった。高田氏の講演後には、産学官連携の難しさと日本として取り組んでいく必要性についてコメントがあった。全ての講演後質疑があった。全ての講演後質疑があった。

（主な質疑）

- 再生プラスチックの国際標準化・情報発信について、自工会の目線ではどのような国際ルール形成を目指しているか。どの段階でどの主体が乗り出すかが難しいと思うが、考えを聞かせて

ほしい。

→

プラスチックは金属と異なり規格化が難しく、標準化よりもデジタルプロダクトパスポートを活用した情報流通の仕組みの中でつないでいくことが一つの解決策と考えている。不確実性を減らすことがリサイクル材普及の推進力となり、情報の開示の仕方・見せ方の工夫が鍵になるのではないかと。

- 垂直統合型開発においてコーディネーション機能を高めるために、どのような形でコーディネータ機能を持った人材を抽出・育成しているか。志だけでなく教育の場や取組があれば教えてほしい。

→

諦めないという個人の志が基本となるが、そうした課題感を持った人が集まれる場をつくることが重要。中立的な機関が場を設けることで、志を持った人が集まりやすくなり、所属企業への説明もしやすくなる。川下側の理解促進も大事であり、公的研究機関にはコーディネーション機能の強化と、志が折れかけた人たちへの伴走支援機能が求められる。

- 大学共同利用機関のようなオープンサイエンスを主体とする場が産学官連携の拠点として機能するために何が足りないか。資金を投入してもらいつつ複数企業がオープンに議論できる仕組みについて提案はあるか。

→

アカデミアが技術探索・周辺技術探索を担い、産業へのマッチングをコーディネートする機能が必要。オープン・クローズドの領域を明確に設定した上で、オープン領域では特許を共有する仕組みを構築することで、企業間の活発な意見交換が生まれた事例もある。

(2) 推進方策素案について

事務局（服部参事官）より推進方策の概要について報告があった。（資料 2-1）

(3) 総合討議（推進方策の論点について）【非公開議題】

総合討議の冒頭に経済産業省より日本成長戦略におけるマテリアル分野の検討状況（ロードマップ）について詳細な報告があった。また文部科学省、環境省からマテリアル戦略関係の取り組みについて報告があった。続けて各タスクフォースの主査・副主査から進捗について報告があった後、各構成員から幅広く意見交換が行われた。

タスクフォースの報告では、研究開発・エコシステム TF から、世界的な大型投資の加速を踏まえ着手可能な取組から順次開始すべきとの認識が示されるとともに、質の高いデータの蓄積を起点とした正のスパイラルの実現に向けた投資のあり方が議論された。マテリアル AI 人材・データ TF からは、令和 12 年までにマテリアル AI 人材を年間 3 万人輩出可能な体制の構築を全体 KPI として掲げ、5 段階の人材育成階層とスキルに見える化の方向性が示された。国際戦略・国際人材 TF からは、令和 12 年度までに日本主導での複数の標準化提案と同志国・同盟国との大規模共同研究プロジェクトの継続的实施を全体 KPI とし、共同研究推進、国際チャレンジ開催、国際標準化、国際会議への積極参画の 4 本柱が示された。

意見交換では、質の高いデータの定義とその収集・管理の在り方、人材育成プログラムの実施基盤の均質化の必要性、国際戦略における開放性と安全保障上の配慮のバランス、推進方策の表現に

おける国研・大学等の役割分担の明確化、ベンチマーキングを踏まえた勝ち筋の分析の重要性、まず1件の成功事例を生み出すことの優先度など、幅広い観点から活発な議論が行われた。推進方策の具体化に向け、引き続きタスクフォースでの検討を深めていくことが確認された。

この後事務局からの連絡事項があり閉会した。

以上